

臨時報告書

東京電力ホールディングス株式会社

E 0 4 4 9 8

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した臨時報告書のデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 臨時報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年5月2日 |
| 【会社名】 | 東京電力ホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Tokyo Electric Power Company Holdings, Incorporated |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役社長 廣瀬 直己 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | 03 (6373) 1111 (大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理室 財務計画グループマネージャー 加藤 誠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | 03 (6373) 1111 (大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理室 財務計画グループマネージャー 加藤 誠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【提出理由】

当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出するものである。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

平成28年4月28日

(2) 当該事象の内容

電力小売全面自由化による競争激化や、ホールディングカンパニー制への移行を踏まえた事業計画の見直しと、これに基づく分社後のグループ会社間の取引条件等を踏まえ、「固定資産の減損に係る会計基準」等に基づき、各資産グループの収益性を評価した結果、将来の投資回収が見込めないと判断した固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上することとした。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

平成28年3月期の損益に与える影響額は、2,328億円となった。さらに連結損益に与える影響額は、2,333億円となった。

以 上